



田尻町議会だより

たじりの風

8875人

Vol.124

令和2(2020)年
8月1日発行

■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000

昭和50年代の
田尻町立小学校
青い屋根の建物は当時の
講堂でした



現在の田尻町立小学校

主な内容

- ★ 一般質問（6月議会） 2 頁
- ★ 委員会報告（6月議会） 6 頁
- ★ 審議結果（6月議会） 7 頁
- ★ 9月議会の日程 7 頁
- ★ 新型コロナウイルス感染症に関する要望について 8 頁

6月議会 一般質問

- 坂口 実 議員
 1. 全住民に10万円の給付を
 2. 基金設置を要望する
- 原 明美 議員
 1. 学校のオンライン化
 2. 避難所について
- 金田 裕治 議員
 1. マイナンバーカードの取得率向上施策について
 2. 今後の広報手段について
- 東 小夜子 議員
 1. コロナ対策としての町独自の第2弾支援策について
 2. 災害に対する備えについて
- 小川 雄司 議員
 1. 議案第31号令和2年度田尻町一般会計補正予算（第1号）に対する付帯決議の実施を求める
 2. その他のコロナ感染拡大に対応した追加支援策について
 3. 文部科学省の緊急経済対策パッケージ（4月7日）に対応した取り組みの加速を
- 吉開 育子 議員
 1. 感染症と自然災害の複合災害対策を
 2. 感染症対策のための備品の購入を
 3. 避難先での感染予防対策の周知を
- 仁部 順行 議員
 1. 災害時に備え、飛沫防止用段ボールベットの備蓄を
 2. 吉見ノ里駅前周辺整備事業について

※一般質問の様子は町のホームページ上で閲覧できます。（You Tube による動画配信です。）
 ・閲覧方法・田尻町のホームページ
www.town.tajiri.osaka.jp/ ⇒ 町議会 ⇒ インターネット配信

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



坂口 実 議員

問 全住民に10万円の給付を

答 全住民に一律現金給付は考えていない

問 町財政より独自に、住民1人あたり10万円の給付を要望する。

答 企画人権課長 個人の状況にかかわらず一律に給付するため、収入の減少がないなど影響がない方へも給付することとなり、法的支援としての妥当性には一定の課題が残る。支援の対象者と必要な支援方法を明確にして、複数の独自支援策を実施するべきであり、現段階で全住民への一律現金給付する考えはない。

問 国の小口の緊急融資貸付は、町内で現在27世帯、総額で1,065万円申請があり、全国でもコロナの影響で解雇された方が1万2,000人存在する。やはり日々の生活に困っている方がいるのではないのか。

答 企画人権課長 パッケージ的に支援がしっかりと届くということを明確に絞って提案する。

問 監査委員として報告すると、3月31日現在の残高で一般会計11億8,048万円あり、基金合計96億1,868万円あり、合計すると107億9,927万円。10万給付に要する9億円は、財政を逼迫するという認識なのか。

答 総務部長 他の自治体より余裕がある認識は持っている。一つ大きな事業をすると、10億円20億円が飛んでいく。公共施設整備基金も50億円あるが慎重に捉えていく。

答 栗山町長 駅前開発に大阪側の踏切や駅舎、駅前用地の買収等々まだ全然金額の目途が立っていないが、約100億円は、田尻町の人口で割り算すると、1人当たりの指数は非常に恵まれた数字になるが、指数ではなく、いわゆる金額である。決して簡単に使っていけるという状態ではない。一律10万円は、本当にそれだけ今、必要であるなら、借金してでも配らなければならないと思う。現在、本町が進めている支援策は、近隣と比べて決して引けを取らないと思っており、今、一律の10万円ということについては今のところ考えていない。



原 明美 議員

問 学校のオンライン化の進捗状況は

答 3学期から運用できる体制を整えている

問 約3ヶ月間の休校による遅れを取り戻す手段は。運動会、修学旅行はどうなるのか。

答 **教育次長兼指導課長** 休校期間の遅れを取り戻すために、1学期の終業式を8月7日、2学期の始業式を8月17日、夏休み期間は9日間と考えている。また、7時間授業や様々な工夫をして、授業時数の確保がとれるよう計算している。冬休みも短縮する予定である。運動会、修学旅行も時期や場所を変えて実施する予定である。

問 再度、休校の可能性があると思う。今からオンライン化の準備を進めるべきであると思うか。

答 **教育次長兼指導課長** 児童生徒に1人1台のタブレット端末を貸与する。全家庭にインターネットが

つながるよう環境整備を進めていく。来年1月から実施できるよう体制を整えていく。

問 新型コロナウイルスに対応した避難所は

答 分散避難の形で対応していく

問 密閉密集密接、この3つの密を避けるということになれば、今までの小学校1,000人、ふれ愛センター600人は不可能である。

答 **危機管理課長** 半分から3分の1の方しか入れないので、災害の種類にもよるが、使える限りの町の指定避難所用の公共施設で収容を考える。また、町内にあるホテルにも協力を求めている。

問 避難所には様々な方が来られる。感染を起こさせないための対策は。

答 **危機管理課長** 訓練が大事だと思うのでリアルHUG（避難所運営ゲーム）を住民の皆さんの協力をいただきやっていきたい。また、建物ごとのゾーニングを検討していきたい。



金田 裕治 議員

問 マイナンバーカードの取得率向上策は

答 土日祝などの休日に集会所等で申請の補助を行う

問 マイナンバーカードの取得率向上のための町としての具体的な方策は。

答 **住民課長** 現在の申請率は22.8%であり、申請拡大のために、土日祝などの休日に集会所等で申請の補助を行う。

問 地区別や年齢別の申請件数の状況は。

答 **住民課長** 把握していない。

問 申請件数が低い原因は何だと考えるか。

答 **住民部長** マイナンバーカードを保有するメリットが余りないこと。申請が面倒ではないかと思われることだと考えている。

問 ネット接続や支払いに補助をしてはどうか

答 現在のところ考えていない

問 ホームページやたじりっちメールによる広報を利用しやすいように、ネット接続や日々の支払いに補助をしてはどうか。

答 **企画人権課長** 衛星や光回線の提供状況やスマホの普及率から考えると、導入のハードルは低いと考えるので、補助の予定はない。

問 漁港以外で無料でWi-Fi接続できる施設を増やす考えはないのか。

答 **企画人権課長** 広報の立場で答えるならその予定はない。



東 小夜子 議員

問 国の支援制度対象外の方に町独自の支援を

答 考えている

問 就業環境の変化による影響を受けやすい一人親家庭を支援するべきでは。

答 **こども課長** 考えている。

問 定額給付金基準日以降生まれてくる赤ちゃんに、「コロナで共に苦労して生まれてきてくれて有難う」と給付金を出すべきでは。

答 **町長** 検討していく。

問 経営の安定に支障を生じている中小企業者や個人事業主等に支援を。

答 **産業振興課長** 応援していく施策を検討し、本会議中に追加議案を予定している。

問 災害に対しての備えは

答 住民に意識し行動してもらえよう啓発していく

問 災害は新型コロナウイルス感染症の中にあっても起こってくる。住民の皆さまへの啓発をどのように考えているのか。

答 **危機管理課長** 複合災害が発生すると避難所の環境改善が厳しくなる。公助として備蓄や避難所関係の向上を図る。自助として住民が意識し行動してもらえようホームページ・広報紙等で周知啓発する。防災リーダーを中心とした自主防災組織からも啓発してもらえよう周知していく。



小川 雄司 議員

問 ホームページをスマホ対応に見やすく

答 今後の課題として取り組む

問 府内43市町村中で田尻町のようにスマホ対応のホームページになっていないのは、田尻町も含

め5つの市町だけである。早急に見やすいスマホ対応のホームページにすることを求める。

答 **企画人権課長** スマホ専用ページの作成にはPC用とは別にページを立ち上げ、一から構築するため費用がかかる。ページの更新作業も増加するため、今後の課題として取り組んでいきたい。

問 義務教育1人1台の端末整備を迅速に

答 早ければ来年1月実施に

問 新型コロナウイルス感染拡大第2波が心配される。政府がすすめる児童・生徒に1人1台のパソコンの整備を6月議会に端末とソフトを同時に予算計上し、迅速にすすめられたい。

答 **教育次長兼指導課長** 6月議会に端末購入予算を計上し、ソフトは9月議会に予算計上することで早ければ来年1月、3学期から実施できる。



(例) 熊取町のスマホ用ホームページ



吉開 育子 議員

問 感染症と自然災害の複合災害対策を求める

答 避難所を増やし、必要な備品を整備する

問 新型コロナウイルス感染が全国に広がる中で、豪雨や地震などの自然災害が起これば、密閉・密集・密接といった3密が原因でオーバーシュートが起こる可能性が高くなり、きわめて難しい状況になる。備えがなければ複合災害になる確率が高くなり、従来の避難方法を変えなければならない。ウイルス感染症対策として、避難所を増やし、消毒液などの備品を整備する必要がある。津波がない場合、公民館、中学校校舎・体育館、2つの集会所も避難所として活用する必要がある。共産党は、中学校校

舎・体育館の建て替えを嘉祥寺の縄添地区に行うように求めている。そうすれば、津波・高潮・豪雨・ウイルス感染対策になる。

答 危機管理課長 避難先は、家庭で親戚や友人宅に避難できないかなど考えていただき、津波がない場合は、公民館、中学校校舎・体育館、2つの集会所も活用する。南海トラフ地震の場合、近隣の公共施設、ホテルなども協力いただいて対応を考えているので、新たな避難所としてのものを建てるという手はない。感染症関連備品は今般の経験を踏まえて町全体としての必要数を検討し準備する。

答 教育次長兼指導課長 中学校の移転は、一貫校の検討と合わせながら公共施設の整備を図っていく。



仁部 順行 議員

問 災害時に備え、飛沫防止用段ボールベットの備蓄を

答 導入する

問 近年田尻町に於いても災害時に避難施設に避難される方が増えており、その避難施設での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される。高槻市は災害時に避難所で新型コロナウイルスの飛沫感染拡大防止に隣との間に高い間仕切りがある段ボールベットの備蓄を予定している。従来の段ボールベットは間仕切りの高さが床から90センチで、高さ30センチから40センチに座って咳やくしゃみをするると飛沫が飛ぶ可能性があり、そこで、間仕切りを120センチから150センチまで高くして飛沫感染防止の段ボールベットを発注している。災害が発生し、避難生活を余儀なくされる方に新型コロナウイルスの感染拡大防止のため早急に飛沫感染防止対応の段ボールベッ

トの備蓄を求める。

答 危機管理課長 本町では段ボールベットとテント型のパーティションを100台ずつ購入の予定であるが、今般の新型コロナウイルス感染症の対策として、指摘の間仕切りの高い段ボールベットを導入して、場所と目的にあわせ使い分けをする。

問 吉見ノ里駅舎を複合施設に

答 経過説明し検討する

問 吉見ノ里駅前周辺整備事業について。駅舎基本計画では、大阪側踏切の幅員に伴い駅舎を移動することにより、町負担で駅舎を建て替えるなら、駅舎の2階部分に町の各種申請手続き及び駐輪場の業務等、また無人駅のため、改札口の補助要員等を置いた複合施設の建設を要望する。

答 都市みどり課長 駅舎の整備内容は今後進める基本計画で南海電鉄と協議、調整して検討する。

6月議会 委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 仁 部 順 行

審査結果並びに経過報告 (6月8日開催)

◎大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件 【全会一致で可決】

問 統合でスケールメリットが大きくなってくるが、令和14年度の統合終了までに、水道料金の値下げはないのか。

答 まだ統合が始まったばかりで、今の段階では、そこまでは至っていない。

問 企業団議会への参画問題については、1団体1議員がふさわしいと思うが、現状は。

答 企業団の議員定数については、適正な議員数を考慮しつつ、来年度に向け新たな枠組みを検討中である。

◎令和2年度田尻町一般会計補正予算(第3号)の件(467万7千円の増額) 【全会一致で可決】

問 たじりっち広場改修工事99万円の内訳は。

答 門扉2ヶ所と啓発看板13ヶ所の設置を予定している。門扉は毎日午前9時に開け、午後7時に閉める。

問 啓発看板にはどのような内容を書くのか。

答 啓発内容は、利用状況を踏まえた広場全体と多目的広場の利用に関する注意喚起など。現在設置している仮看板を恒久的なものに代える。

問 門扉の開閉時間について、午前9時に開けるのは遅すぎる気がする。夏と冬で開閉時間を変えるなど、もう少し柔軟に対応しては。

答 皆様の意見を参考にしながら、住民の方ができる限り自由に利用できるように進めていきたい。

問 予備費の使用について、予算2,500万円でするのか。

答 現在、新型コロナウイルス感染症対策として、約500万円を予備費から充当している。

文教厚生常任委員会

委員長 中 川 達 夫

審査結果並びに経過報告 (6月9日開催)

◎田尻町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例一部改正

の件

(条例の一部改正) 【賛成3、反対1で可決】

問 連携施設とは、どういうものか。

答 家庭的保育事業等は基本的に2歳までなので、3歳になった時に受け入れてもらえる施設のことである。

問 連携施設が確保できない場合、子どもや保護者にとっては不利になるのでは。

答 事業者が参入しやすくなり、児童にとってもメリットがある。

反対討論 田尻町にとっては該当施設がないので影響はないとのことだが、都市部では待機児童は解消されていない。その中で、国の法律に準じて町が緩和するのは、大切な役割を果たしている連携施設の条件を後退させていると思うので、本条例改正には反対である。

賛成討論 子どもたちが手厚く成長できるような事業所が田尻町に入ってくる。色んなメリットもあると思うので、賛成する。

◎田尻町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【賛成3、反対1で可決】

問 連携施設が確保できなくても認めるので、事業所が増えるとのことだが、連携施設が確保できるかどうか難しい状況は、子どもにとってどうなのか。

答 基準の変更に伴い、0歳～2歳児の受け入れ環境が良くなり、より保育環境が整った。連携施設の確保が要件として外れるが、連携施設は必要な措置を講じている時のみ適用できるものなので、実質的には従前と変わらない。

問 家庭的保育事業とファミサポとは、どう違うのか。

答 家庭的保育事業は、公費がともなう給付の対象なのに対し、ファミサポは、サポーターとの個人契約である点が大きく違うところである。

反対討論 田尻町には該当施設がないので影響はないというが、全国的には約半数しか連携施設の確保ができていない状況の中で基準を緩和すると、連携施設を確保できない事業者が増える可能性があり、3歳から受け入れられずに待機になって居場所の確保が難しくなると思われるので、反対である。

◎田尻町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件
 (条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 これまで都道府県で行っていた研修が、指定都市や中核市も行えるように拡大されたが、田尻町であればどこで研修を受けるのか。

答 これからも大阪府の研修を受けることになると思う。中核市は府内に7市あるが、本町に一番近いのは指定都市である堺市である。

◎令和2年度田尻町一般会計補正予算(第3号)の件
 (467万7千円の増額) 【全会一致で可決】

問 新型コロナの影響で放課後デイサービスに通所する人が増えたということだが、何人利用されているのか。また、引き続き利用されているので予算を増額するのか。

答 放課後デイサービスの利用者は22名で、今回の増額分は、3月の利用が2月より増えた方分である。

問 ロタウイルスの予防接種とは。

答 胃腸炎の重症化を防ぐためのものである。接種時期については、生後6週から14週6日までの赤ちゃんが、まず1回目の接種を受ける。ワクチンは2種類あるので、接種回数は2回または3回のどちらかである。

6月議会 審議結果

意見が分かれた議案名	審議結果	仁部順行	金田裕治	吉開育子	小川雄司	東小夜子	中川達夫	大門久恭	原明美	射場隆裕	坂口実
田尻町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決	○	○	×	×	○	○	議	○	○	○
田尻町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決	○	○	×	×	○	○	議	○	○	○
令和2年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件	原案可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×

○…賛成 ×…反対 議…議長のため賛否なし

令和2年9月議会の日程 (傍聴可能なもの)

- 3日(木) 本会議 (開会日)
- 4日(金) 本会議 (2日目)
 ※3日(木) に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 7日(月) 総務建設常任委員会
- 8日(火) 文教厚生常任委員会
- 10日(木) 決算特別委員会 (1日目)
- 11日(金) 決算特別委員会 (2日目)
 ※10日(木) に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 23日(水) 本会議 (閉会日)

上記日程は、現時点での予定です。いずれも午前10時から本庁舎3階議場にて開催します。傍聴におこしの際は、マスクを着用いただき、席は隣との間隔を空けておかけください。

編集後記

今年1年間、下記の新メンバーで編集を担当させていただきます。よろしくお願いたします。

議会だより広報委員会

- 委員長 金田 裕治
- 副委員長 原 明美
- 委員 吉開 育子
- 委員 東 小夜子
- 委員 射場 隆裕



新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

去る7月1日、議長から町長に下記のとおり提出しました。

新型コロナウイルス感染症については、新規の感染者数が減少傾向に転じ、5月25日には全国の緊急事態宣言が解除されるに至った。しかしながら、解除後も東京都などでは新たな感染者が相次いで確認されており、いまだ確立された治療法やワクチンもないことから予断を許さない状況にある。

また、大阪府においても、新規の感染者数は落ち着きを見せているが、現在のところ、府内全域に感染拡大を予防する「新しい生活様式」の実践の継続について、引き続き感染拡大防止に向けた取り組みへの協力要請が大阪府から求められている。

このような状況下において、町行政として、不安を抱えている住民や事業者の皆様の生活を支えるため、給付金や地域振興券等の支援策も進められているが、町議会としても、充実した町独自の支援策に必要な財源に当てるため、今年度における下記の予算について執行を見送ることに決定したところである。

ついでには、これらの財源を有効に活用し、住民ニーズに対してスピード感を持った町の新型コロナウイルス対策を講じられることを強く要望する。

記

1. 政務活動費の全額返還
2. 総務建設及び文教厚生常任委員会管外行政視察旅費の執行見送り